

令和 年 月 日

松山市長 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、その名称及び代表者名)

欠格事由に該当しない旨の誓約書

幼保連携型認定こども園の認可申請に当たり、当該幼保連携型認定こども園の園長及び教員については、下記の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第66号)による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第26条により準用する学校教育法(昭和22年法律第26号)第9条各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- 1 成年被後見人又は被保佐人
- 2 禁錮(こ)以上の刑に処せられた者
- 3 教育職員免許法第十条第一項第二号又は第三号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から三年を経過しない者
- 4 教育職員免許法第十一条第一項から第三項までの規定により免許状取上げの処分を受け、三年を経過しない者
- 5 日本国憲法施行の日〔昭和二二年五月三日〕以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者